

調査報告

NPOとの協働による地域の活性化方策

1.はじめに

NPOは一般に非営利民間組織と訳され、平成13年1月に愛媛県が発表した「県民による地域社会づくり推進懇談会」の報告書では「市民が主体となって営利を目的とせず、公益的活動（世の中のためになる活動）を継続的に行うことを目的として組織された民間の団体」と定義されている。

阪神・淡路大震災でのボランティア活動は市民（住民）の潜在的なパワーが広く社会全般に認知される契機となり、それとともに個人としてのボランティア活動から日常的・継続的に活動する組織としてのNPO活動の必要性も理解されるようになった。また同時に、多様化し高度に専門化した社会の様々なニーズに応える担い手としてもNPOの存在が大きく注目され、平成10年12月には特定非営利活動促進法（NPO法）が施行されるまでになった。

以下は、こうした地域づくりの主体としてのNPOに対する全国的な関心の高まりをふまえ、愛媛県におけるNPOとの協働による地域活性化方策について考察したものである。

2.愛媛県におけるNPOへの期待と課題

愛媛県でも従来から各地域、各分野で数多くのNPOが活動しており、新聞等のメディアでもNPOという言葉が近年頻繁に登場しているが、一般県民に対してアンケート[20歳以上の県民1,500人（回答者数1,235人）]を実施したところ、約6割の人がNPOという言葉を「知らない」と回答している。（図1参照）

しかし、ほぼ半数の人がNPOに「期待する」と答えており（図2参照）、また「期待できない」「なんともいえない」と回答した人のうち約4分の3の人がNPOの活動実態がわからないことを理由にあげ、さらにNPOに対する認知度が高い人ほどNPOに対する

期待度が高く、同時にNPOへの参加・支援への意欲も高い傾向がみられる。

このことから、NPOの社会的な認知度を向上させる事がNPO活性化の第一歩であると考えられる。もちろん、そのためにはNPO自身の力量を向上させ具体的な活動を通して一般県民にNPOの存在をアピールする事が不可欠であり、また活動分野や活動地域を越えて、行政や民間企業を含めた交流や連携の輪を広げていくことが重要であろう。

図1. NPOに対する認知度

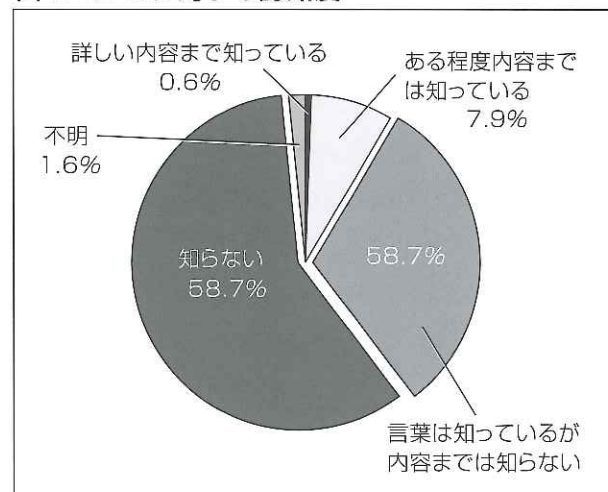
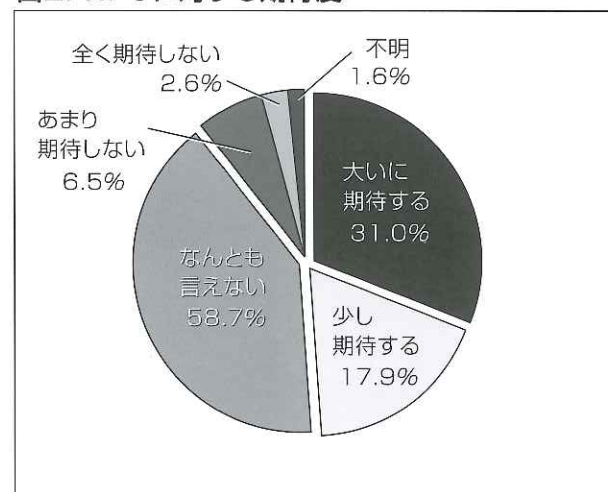


図2. NPOに対する期待度



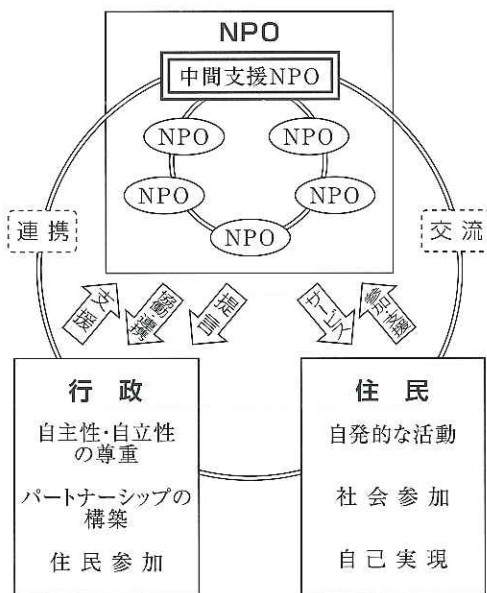
3.NPOとの協働による地域活性化モデルの検討

こうしたNPOとの協働は地域住民の能力を最大限地域づくりに発揮するうえで非常に重要であると考えられる。そこで、都市地域と農山漁村地域における社会基盤や環境の違いをふまえ、それぞれの地域を「まちづくり」と「むらおこし」という視点でとらえ、地域活性化モデルを検討してみる。

(1) 都市地域におけるNPOとの協働によるまちづくりモデル

都市地域では人材、地域課題、価値観などの多様性が大きな特徴としてあげられ、それはそのまま多様なNPO活動やまちづくり活動につながっている。こうした都市地域の多様性を基盤に中間支援NPO（NPOを支援するNPO）を核としたまちづくりネットワーク（①地域住民、NPOのネットワーク②行政や民間企業などを含めた多様な地域づくり主体のネットワーク）を形成することでそれぞれが持っている多様な資源や能力を社会的なニーズと結び、多様なまちづくり活動をサポートし、多彩かつ自立したまちづくり活動へと展開していくものと考えられる。

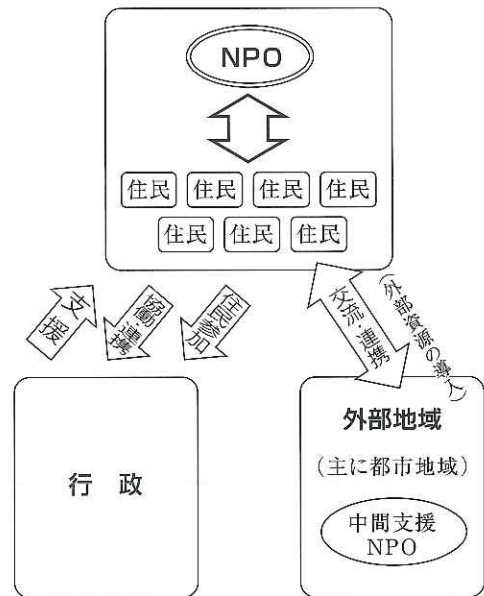
〔事例としては「市民活動ネットワーク平成の町割会（三重県桑名市）」などがあげられる〕



(2) 農山漁村地域におけるNPOとの協働によるむらおこしモデル

農山漁村地域では地域の多様性はあまり望めないものの、NPOと地域住民、NPOと行政などの関係が密接であり、同質性・緊密性を反映した地域の一体感が都市地域に比べて強いと考えられる。住民有志による自発的な活動（NPO活動）が地域全体のむらおこし、自立した地域づくりへと発展していくものと考えられる。本県の地域づくり系のNPOにおいても郡部では団体連絡先の半数が町村役場になっているなど、地域づくり団体と行政等との身近な関係が伺える。したがって、農山漁村地域では地域の緊密性を基盤にNPOを核とした地域住民へのエンパワメント（NPOの行動力による地域活力の創造、NPOによる地域住民の地域への関心の喚起、NPOによる外部資源の導入）が地域一体での自立したむらおこし活動の展開へとつながっていくものと考えられる。

〔事例としては「特定非営利活動法人くま・夢・未来（静岡県天竜市熊地区）」などがあげられる〕



4.地域活性化に向けて取り組むべきNPO支援方策

NPOを取り巻く環境を考えれば現状ではこうしたモデルを実現し、地域を活性化していくためには行政による適切な支援が必要であると考えられ、その方策について検討する。

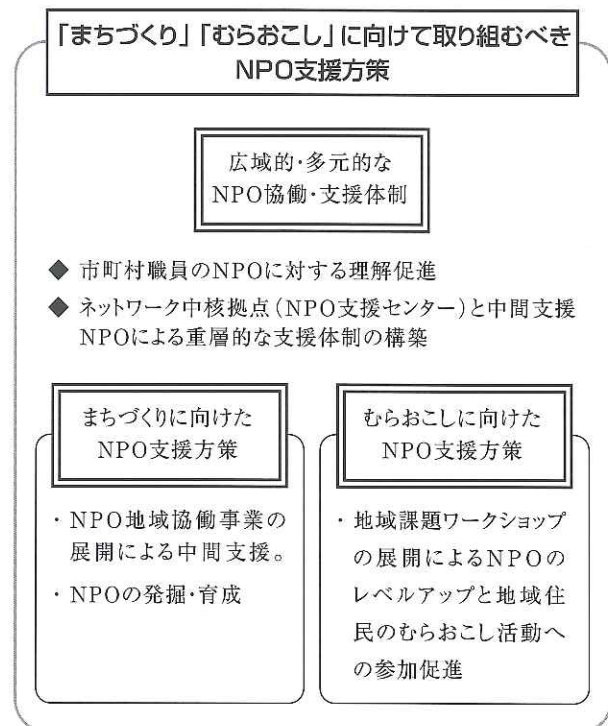
NPOに対する行政の支援方策としてはNPOの主体性や独立性を損なわないことが大切であり、まず行政とNPOが対等の関係で共通の地域づくり目標に取り組めるよう相互の信頼関係を醸成していく事が不可欠である。

NPO先進県と言われる三重県ではNPOの主体性を尊重したうえで積極的に各種のNPOとの協働事業を企画段階からプロセスを共有し、数多くの協働の実践を積んでいる。また、こうした県による先導的なNPO支援策の展開がNPO自身の信用力及び力量の向上につながり、県内各地の市町村レベルでのNPO活動の盛り上がりへと発展しているようである。

愛媛県においても、まず行政自身が①NPOとの積極的なプロセスの共有を図り、②既存の仕組み(制度・施設)を活用し、③プロセス・結果の透明性を確保するといった明確なスタンスを持つことが、各種施策の効果を最大限に発揮するために重要である。

こうした行政の明確な姿勢のもと、地域活性化に向けて重点的に取り組むべきNPO支援方策の方向性として、都市地域ではまずNPOとの地域協働事業の展開を活用し多様なまちづくり活動を支援する中間支援NPOの発掘・育成を図る事が考えられる。また農山漁村地域では地域の課題をテーマにした地域課題ワークショップの展開によりNPO自身のレベルアップを図るとともに地域住民のむらおこし活動への参加を促進していく必要があると考えられる。

さらにこうした取り組みをサポートすべく市町村職員のNPOに対する理解を促進し、県下全域を対象とした専門的なネットワーク中核拠点(NPO支援センター)を整備するとともに都市地域とその周辺地域も対象とする地域に根ざした中間支援NPOとの連携を強化し重層的な支援体制を構築するなど広域的・多面的なNPO協働・支援体制の基盤を確立する必要がある。



NPO活動は地域づくり活動でもある。こうした地域住民による主体的な活動が盛んになることはそのまま地域活性化につながるものであり、まずは行政が率先してNPOとの協働の実践を積み重ねることが重要である。

なお本稿は平成12年度において愛媛県からの委託により調査研究した「NPOとの協働による地域活性化方策の研究」をベースに作成したものであり、詳しくは同調査を参照頂きたい。

(当センター研究員 矢野 元浩)